

韓国

マクロ経済動向と展望

第3四半期のGDP成長率は季節調整値で前期比1.3%となり、前期の成長率を下回り景気の減速傾向を表した。これを需要項目別に見ると、固定資本形成は前期の1.6%から5.1%と下げ幅が拡大し、最終消費支出も0.5%とマイナスに転じた。足元での内需の落ち込みは明らかとなった。

また、製造業生産指数を見ると、前年同月比伸び率が9月に3.5%と急低下したのに続き、10月も同じく3.5%と低い水準にとどまっている。失業率は季節調整値で9月の2.8%から10月、11月は3.0%と若干上昇した。

物価は引き続き上昇傾向を示しており、消費者物価は前年同月比上昇率で10月の2.8%から11月の3.5%に、生産者物価は10月の3.1%から11月の4.0%にそれぞれ拡大した。

政府系シンクタンクである韓国開発研究院(KDI)が、第3四半期の実績をもとに12月に公表した経済予測では、今年のGDP成長率を前回予測(10月公表)と同様に6.1%としている。一方来年についても、前回と同様に5.3%まで低下すると予測している。これは主に消費の伸び悩みによって生ずるもので、今年6.4%の伸びを予測している消費は4.0%まで低下するとしている。

盧新政権の経済政策

12月に行われた大統領選挙で新千年民主党の盧武鉉氏が当選した。以下では2月に発足する盧新政権の経済政策について展望したい。

基本的には現与党から出馬した盧氏の経済政策に、現政権と大きな差異があるとは考えにくい。“7%成長の実現”、“250万の新規雇用の創出”といった選挙公約は、通貨危機以降の社会的軋轢の高まりを背景に、現政権に対する国民

の不満を吸収するために打ち出されたものであり、政権発足後の政策運営は現実に取りうる政策手段の範囲内に収束していくものと見られる。

但し、民主化運動や労働運動を支援する弁護士としてキャリアを形成してきた盧氏が、独自色を出すため財閥改革、労働問題といった分野においては強力なリーダーシップを発揮することは予想される。

韓国の財閥は通貨危機以降、大宇グループの破綻、現代グループの解体など大きな変化を経験してきた。リストラに成功しグループとして生き残った財閥企業においても、外国人投資家の持ち株比率の高まりなどにより、かつてのようなオーナー族専制の企業経営は困難な状況となっている。しかし一方で、三星グループや現代自動車グループなどにおいて、現オーナーの子息の経営陣への登用が図られるなど、旧態依然とした体質も残されている。新政権は根強い国民の反発を背景に、財閥改革の徹底を図る可能性が指摘できる。新聞報道によればすでに、選挙後設置された大統領職務引継委員会において、公正取引委員会の権限強化など具体的施策の検討が開始された模様である。

また労働問題においては、公務員へ労働三権の付与、週休二日制の導入、電力、ガス、鉄道などの公営企業の民営化など、現政権の積み残しの重要課題が多い。これらについて、新政権は労働組合寄りの姿勢を打ち出す可能性が高く、経済界との軋轢が生ずる可能性がある。

(ERINA調査研究部研究主任 中島朋義)

	1998年	1999年	2000年	2001年	01年10-12月	02年1-3月	4-6月	7-9月	2002年9月	10月	11月
国内総生産(%)	6.7	10.9	9.3	3.0	1.6	1.9	1.4	1.3	-	-	-
最終消費支出(%)	9.8	9.4	6.7	3.7	1.8	2.6	1.7	0.5	-	-	-
固定資本形成(%)	21.2	3.7	11.4	1.7	3.3	4.4	1.6	5.1	-	-	-
製造業生産指数(%)	6.6	25.0	17.1	1.5	2.0	3.7	6.8	5.7	3.5	3.5	-
失業率(%)	6.8	6.3	4.1	3.7	3.4	3.0	3.1	3.0	2.8	3.0	3.0
貿易収支(百万USD＃)	41,627	28,371	16,872	13,392	2,173	3,265	4,396	2,988	1,085	2,086	1,353
輸出(百万USD＃)	132,313	143,686	172,268	150,439	36,350	35,670	40,260	41,428	13,915	15,112	15,322
輸入(百万USD＃)	93,282	119,752	160,481	141,098	34,158	33,728	37,798	37,753	12,961	12,852	12,970
為替レート(ウォン/USD＃)	1,399	1,190	1,131	1,291	1,293	1,320	1,270	1,197	1,209	1,241	1,212
生産者物価(%)	12.2	2.1	2.0	1.9	0.0	0.2	1.2	1.6	2.2	3.1	4.0
消費者物価(%)	7.5	0.8	2.3	4.1	3.3	2.5	2.7	2.5	3.1	2.8	3.5
株価指数(1980.1.4=100)	406	807	734	573	598	793	840	723	703	642	680

(注) 失業率は水準、製造業生産指数、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、その他のパーセンテージ表示系列は前期比伸び率

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、失業率は季節調整値

生産者物価は1995年基準、消費者物価は2000年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

(出所) 韓国銀行、国家統計庁他